

愛媛県・市町連携推進プラン 平成28年度版(概要)



◇『チーム愛媛』の更なる推進

「チーム愛媛」の主な取組

県・市町連携推進本部
・連携施策創出・実行

市町の運営支援
・支援担当職員制度
・サポートBBS運用

行政改革の推進
・行革甲子園
・先進事例研究会

プラン策定

23年度から毎年度プラン作成
▶107項目の具体的連携施策創出・実行
(27プランまで)

連携の意識が定着!



取組の主な効果等

◇行政の効率化・二重行政の解消
・合同庁舎化、入札システム共同化 ⇒ **経費縮減**
・税務職員の相互併任 ⇒ **税収増**

◇行政の総合力発揮
・自転車新文化の創造 ⇒ **交流拡大**
・災害時障害者意思表示カード ⇒ **障害者防災対策**



重点連携項目の設定【第2ステージ】(H27~)

連携項目【第1ステージ(H23~26)】

地域課題への対応	企画段階から検討し独自の連携施策創出を図る取組
自立のための連携	二重行政解消や行政の効率化を目指す取組
創造のための連携	プラス効果を生み出す取組

新たに設定

★重点連携項目

県・市町が総合力を発揮して解決・実現を図る取組
★人口問題対策
★防災・減災対策
★自転車新文化の創造

一般連携項目

・二重行政解消や行政の効率化を目指す取組
・プラス効果を生み出す取組 等

国への政策提言をチーム愛媛で! (H28~)

県・市町連携推進本部会議
・二重行政の解消
・プラス効果の創出

えひめトップミーティング
・重点施策(事業)に関する意見交換

一本化 (H28~)

県・市町連携推進本部会議 (8月、2月(予定))
・二重行政の解消
・プラス効果の創出
・重点施策(事業)に関する意見交換

新たに追加

- ①共同で国に要望する項目の決定等(重要要望)
- ②共同で国に提案する項目の報告等(地方分権改革)

◇連携施策の実行

◎28年度からの新規連携施策(19項目)

★重点連携項目(14項目)

★人口問題対策(5項目)

- ①子育て支援員研修の実施
- ②住宅改修支援による移住促進施策の強化
- ③企業立地の促進による新たな雇用の創出
- ④チーム愛媛による地方版総合戦略の目標実現に向けた取組推進
- ⑤地元企業の人材確保対策

★防災・減災対策(5項目)

- ①防災士の養成、スキルアップ及び自主防災組織・防災士の連携
- ②災害時における市町相互応援体制の構築
- ③土砂災害に係る適切な警戒避難のための情報提供体制の構築
- ④浸水被害解消に向けた対策検討
- ⑤災害危険箇所の情報共有

★自転車新文化の創造(4項目)

- ①「愛媛サイクリングの日」関連イベントの実施
- ②サイクリングガイド養成講習会の実施
- ③自転車専門ロードサービスの充実
- ④サイクリングによる誘客促進

一般連携項目(5項目)

- ①地方公務員女性幹部養成研修の実施
- ②障害者差別解消体制の整備
- ③2R(びゅーす・リュース)に関する啓発推進
- ④「みきゃん」を活用したオール愛媛での情報発信
- ⑤観光体験情報の発信

◎連携施策の拡大・深化 既存のプラン掲載項目の取組拡大等

- ◇空家・廃屋対策 ㉔ ※㉔、㉕…25、26年度プラン掲載項目
条例制定の研究⇒空家特措法の完全施行への対応(説明会の開催、解説書・判定基準(案)等の作成)
- ◇サイクルトレイン・サイクルオアシスの拡充 ㉕
サイクルトレイン運行回数・サイクルオアシス設置箇所数の拡大⇒特急車両への自転車積載等
- ◇公衆無線LAN環境の整備 ㉖
「えひめFreeWi-Fi」整備(1,200箇所以上に設置(H27.12))⇒30年度末までに2,000箇所以上を目指して拡大

平成24～27年度プラン掲載項目の実施状況及び効果（抜粋）

平成27年度プラン掲載項目

項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
1 自転車の安全利用の促進	<ul style="list-style-type: none"> 自転車安全利用セミナーの開催 東・中・南予の各地区で計6回開催 自転車安全利用促進条例の普及啓発活動の実施（交通安全キャンペーン等） 	<ul style="list-style-type: none"> 安全利用セミナー受講による指導者育成 自転車安全利用セミナー受講者 延べ51名 ヘルメット着用率の飛躍的向上 H27.4 13.0% ⇒ H27.12 67.6%
2 河内晩柑輸出事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> 河内晩柑の台湾への輸出に係る取組 台湾高級スーパーでの試食販売 愛南町農産物輸出促進協議会の設立 	<ul style="list-style-type: none"> 試食販売等による現地ニーズの把握 生産や物流での課題把握
3 災害時における県下統一の障害者意思表示カードの導入	<ul style="list-style-type: none"> 関係団体等と協議を行い、県が統一ガイドラインを作成（H27.10） H28.4から運用開始に向けて各市町においてカードの詳細を決定し、作成・配布を実施予定 	<ul style="list-style-type: none"> 災害時等において障害者が障害特性に応じた支援を受けることが可能となる
4 東予東部地域の山岳観光情報の集約・発信	<ul style="list-style-type: none"> Webサイトやフェイスブック等による山岳観光情報の発信 山岳観光モニターツアーや旅行エージェント招聘ツアーの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 各種情報発信による来訪者の利便性の向上 四国内外の旅行業者等に対して旅行商品の造成に係る足掛り構築
5 常駐型救急ワークステーションの整備	<p>H27.10 「松山市救急ワークステーション」運用開始</p>	<ul style="list-style-type: none"> 救急隊員のスキルアップ 医師同乗出動体制の強化により救命率の向上が期待される

平成26年度プラン掲載項目

項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
6 南予地域の長期的観光戦略とブランド化	<ul style="list-style-type: none"> 食の拠点・道の駅の魅力・発信力強化 町歩きガイドマップ作成とキーワードラリーの実施 住民グループ支援、着地型旅行商品販売等 	<ul style="list-style-type: none"> 南予地域の一体的な情報発信・誘客活動と、広域周遊の仕掛けづくりによる交流人口・実需の拡大
7 県と市町の合同庁舎化	<ul style="list-style-type: none"> 県と愛南町が基本協定調印（H26.2） 愛南町が新庁舎建設工事を実施（H28.3竣工予定） （28年度：愛南町新庁舎に県愛南土木事務所等が移転予定） 	<ul style="list-style-type: none"> 災害時等の迅速な対応体制 新庁舎建設費・維持管理費の縮減

平成25年度プラン掲載項目

項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
8 建設工事等の入札契約業務	<ul style="list-style-type: none"> 入札システムを県と8市町が共同開発・利用（H26.7から運用開始） 今治市（H27.4）、新居浜市（H27.10）が運用を開始したため、現在10市町で運用 	<ul style="list-style-type: none"> 導入経費や運営費のコスト縮減（効果額4,600万円/年（県1,500万円、市町3,100万円）※単独運営との比較による6カ年（H25～30）の年平均縮減額）
9 学校における防災力強化の連携	<p>県主催の防災士養成講座に市町の教職員が参加 （25年度：7市町、60名） （26年度：5市町、18名） （27年度：8市町、54名（H27.12現在））</p>	<ul style="list-style-type: none"> 防災士資格取得者増による防災力強化 取組市町における防災士養成費用縮減（効果額 市町660万円）

平成24年度プラン掲載項目

項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
10 県と市町の税務職員相互併任	<p>税務職員の相互併任を実施し、合同滞納整理等を実施 （H24～）南予地方局本局管内4市町 （H26～）八幡浜支局管内5市町 今治支局管内2市町</p>	<p>個人住民税の徴収確保 効果額 3億3,677万円 （県1億4,802万円、市町1億8,875万円） ※滞納繰越額の削減額 （取組開始前と27年12月末の比較）</p>
11 行政広報紙面の効果的な活用	<p>県・市町の広報紙にイベント情報等を相互掲載（24年4月～）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県内の交流人口の拡大を後押し 広告料節減効果（効果額 県：約400万円、市町：約400万円（27年度末まで））
12 メンタルヘルス対策の合同実施	<ul style="list-style-type: none"> 県・市町共同で県地方局・支局に健康相談室を設置（精神科医・保健師を配置） 県主催のセミナーへの市町職員参加 	<ul style="list-style-type: none"> 共同設置による財政負担の軽減 メンタルヘルス対策の充実（相談件数2,656件 うち市町分987件）（H24.4～27.12末現在）

連携施策の拡大・深化

※②⑤～②⑦ … 25～27年度プラン掲載項目

項目	主な実施状況	主な効果（効果額は試算額を含む）
13 県下全域でのオフロード自転車競技会の開催 ②⑦	<ul style="list-style-type: none"> 候補地の選定・競技会の運営支援等 2市1町でのオフロード自転車競技会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> オフロード自転車競技に対する意識向上 競技会開催に向けた管理体制・運用ルール等のノウハウの蓄積
14 自治体クラウドの推進 ②⑦	<ul style="list-style-type: none"> 自治体クラウド導入に向けた検討会開催 他県の導入団体への視察 コストシミュレーションの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 自治体クラウドの本格的導入に係る判断材料（コスト・課題）等の共有化
15 空き家・廃屋対策 ②⑥	<p>特定空家等に対する措置の完全施行にあわせ、 ・特定空家等の判定基準（案）に係る説明会等を開催 ・県内における「特定空家等」と判断するための判定基準（案）を作成（27年12月）</p>	<ul style="list-style-type: none"> 県内の特定空家等に係る判定基準（案）等の共有による円滑な空家対策の実施
16 学校給食における地産地消の推進 ②⑥	<ul style="list-style-type: none"> 学校給食週間の取組 等 マッチング支援のため、各市町が利用・出荷したい食材のデータベースを作成中 	<ul style="list-style-type: none"> 児童・生徒に対する食育の推進 等 各市町の食材調達における選択肢の拡大による地産地消の推進
17 サイクルトレイン・サイクルオアシスの拡充 ②⑥	<ul style="list-style-type: none"> 予土線・予讃線における運行回数の拡大 予讃線（松山-宇和島間）特急宇和海の車両改造による自転車積載予定 サイクルオアシスの整備・拡充 	<ul style="list-style-type: none"> サイクリストの利便性向上、コースの魅力向上 サイクルオアシスの拡大 ○なんよサイクルオアシス（32→69箇所） ○しまなみサイクルオアシス（35→46箇所）
18 愛媛マルゴト自転車道の推進 ②⑤	<ul style="list-style-type: none"> ブルーライン等の整備 全県版サイクリングマップ等の作成 サービスサイトの開設（H26サイト及びアプリ公開） 	<ul style="list-style-type: none"> サイクリストの快適性・利便性が向上（H27全県版サイクリングマップ改訂版作成） 交流人口の拡大、二次情報の発信
19 公衆無線LAN環境の整備 ②⑤	<ul style="list-style-type: none"> 民間通信事業者が避難所や県市町庁舎等約830箇所に公衆無線LAN機器を設置 県内主要観光施設に機器設置する「えひめFreeWi-Fiプロジェクト」を30年度末までに2,000箇所設置を目指し取組拡大（約1,200施設でサービス提供中（H27.12月末） 	<ul style="list-style-type: none"> 災害時等における通信手段が充実・改善 国内外観光客の利便性向上 効果額 設置費 約8,709万円 維持費 約1億4,369万円/年 ※自治体が独自整備した場合の見込み経費との差